

事業報告書

令和 2 年度
(第10期事業年度)

自：令和 2 年 4 月 1 日

至：令和 3 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人りんくう総合医療センター

目 次

1. 法人の基本情報

(1) 法人の概要	4
① 目的	4
② 目標	4
③ 業務内容	4
④ 沿革	4
⑤ 設立根拠法	4
⑥ りんくう総合医療センター組織図	5
(2) 法人、病院の所在地	6
(3) 純資産の状況	7
(4) 役員の状況	7
(5) 常勤職員の状況	7

2. 全体的な状況

(1) 法人の総括と課題	7
① 法人運営の総括	7
② 今後の課題	9

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表	10
① 貸借対照表	10
② 損益計算書	10
③ キャッシュ・フロー計算書	11
④ 行政サービス実施コスト計算書	11
(2) 財務諸表の科目	11
① 貸借対照表	11
② 損益計算書	12
③ キャッシュ・フロー計算書	12
④ 行政サービス実施コスト計算書	13
(3) 財務諸表の概要	13
① 営業収益、営業費用、営業外収益、営業外費用、臨時損益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析	13
② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析	15
(4) 主な施設・医療機器等の整備の状況	16
① 建物等	16
② 医療機器等	16
③ 建設仮勘定	16

(5) 予算及び決算の概要	16
(6) 経費等削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	16
① 経費等削減及び効率化目標	16

4. 事業の説明

(1) 財源の内訳	17
(2) 財源情報及び業務実績の説明	17
① 診療事業	17
② その他	17

令和2年度の事業実績について

[大項目ごとの特記事項]

①住民に対して提供するサービスとその他の業務の質の向上に関する取組	18
②業務運営の改善及び効率化に関する取組	19
③財務内容の改善に関する取組	20
④その他業務運営に関する取組	20

[個別項目ごとの特記事項]

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 質の高い医療の提供	21
(1) 災害医療・救急医療	21
(2) 小児医療・周産期医療	23
(3) 高度医療・先進医療の提供	24
2 医療水準の向上	26
(1) 医療職等の人材確保	26
(2) 施設、医療機器等の計画的な整備	29
3 患者・住民サービスの向上	30
(1) 診療待ち時間等の改善	30
(2) 患者中心の医療	30
(3) 院内環境の快適性向上	32
(4) 職員の接遇向上	32
(5) ボランティアとの協働によるサービス向上	33
(6) 医療安全管理の徹底	33
4 地域医療機関等との連携強化	35
(1) 地域の医療機関との連携	35
(2) 地域医療への貢献	36

第2	業務運営の改善及び効率化に関する事項	
1	運営管理体制の強化	37
2	効率的・効果的な業務運営	37
	(1) 目標管理の徹底	37
	(2) 人事給与制度	38
	(3) 職員の職務能力の向上	38
第3	財務内容の改善に関する事項	
1	資金収支の改善	40
2	収入の確保と費用の節減	41
	(1) 収入の確保	41
	(2) 費用の節減	44
第4	その他業務運営に関する重要事項	
1	感染症対策	45
2	国際医療交流拠点づくり地域活性化総合特区の活用及び協力	46
第5	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1	予算（令和2年度）	47
2	収支計画（令和2年度）	48
3	資金計画（令和2年度）	49
第6	短期借入金の限度額	49
第7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	49
第8	剰余金の使途	50
第9	地方独立行政法人りんくう総合医療センターの業務運営等に関する規則で定める 業務運営に関する事項	
1	施設及び設備に関する計画（令和2年度）	50

令和2年度事業報告書

1. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

地方独立行政法人りんくう総合医療センターは、地方独立行政法人法に基づき、地域住民に救急医療、高度医療をはじめ、質の高い医療を提供するとともに、地域の医療機関と連携し、もって地域住民の生命と健康を守ることを目的としています。（地方独立行政法人りんくう総合医療センター定款第1条）

② 目標

前身である市立泉佐野病院は、地域の中核病院として救急医療、高度医療をはじめ、質の高い医療を提供するとともに、地域の医療機関と連携し、地域住民への安心・安全な医療の提供及び地域における医療水準の向上に寄与してきた。

しかしながら、近年の医療制度改革や診療報酬改定など医療を取り巻く環境がますます厳しさを増す中、公的病院としての使命を堅持しつつ住民の健康を守るため、今まで以上に安定的かつ継続的な医療を提供するとともに、より効率的な病院運営を行う必要がある。

このため、新たなスタートを切った地方独立行政法人りんくう総合医療センターは、地方独立行政法人制度の特長である機動性、弾力性を最大限に発揮し、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、地域の医療機関等との連携及び役割分担のもとで、引き続き救急医療や高度・先進医療等を提供し、効率的な病院運営を行っていく。

③ 業務内容

当法人は、地方独立行政法人りんくう総合医療センター定款第1条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する従事者の研修を行うこと。
- (4) 災害等において医療救護を行うこと。
- (5) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

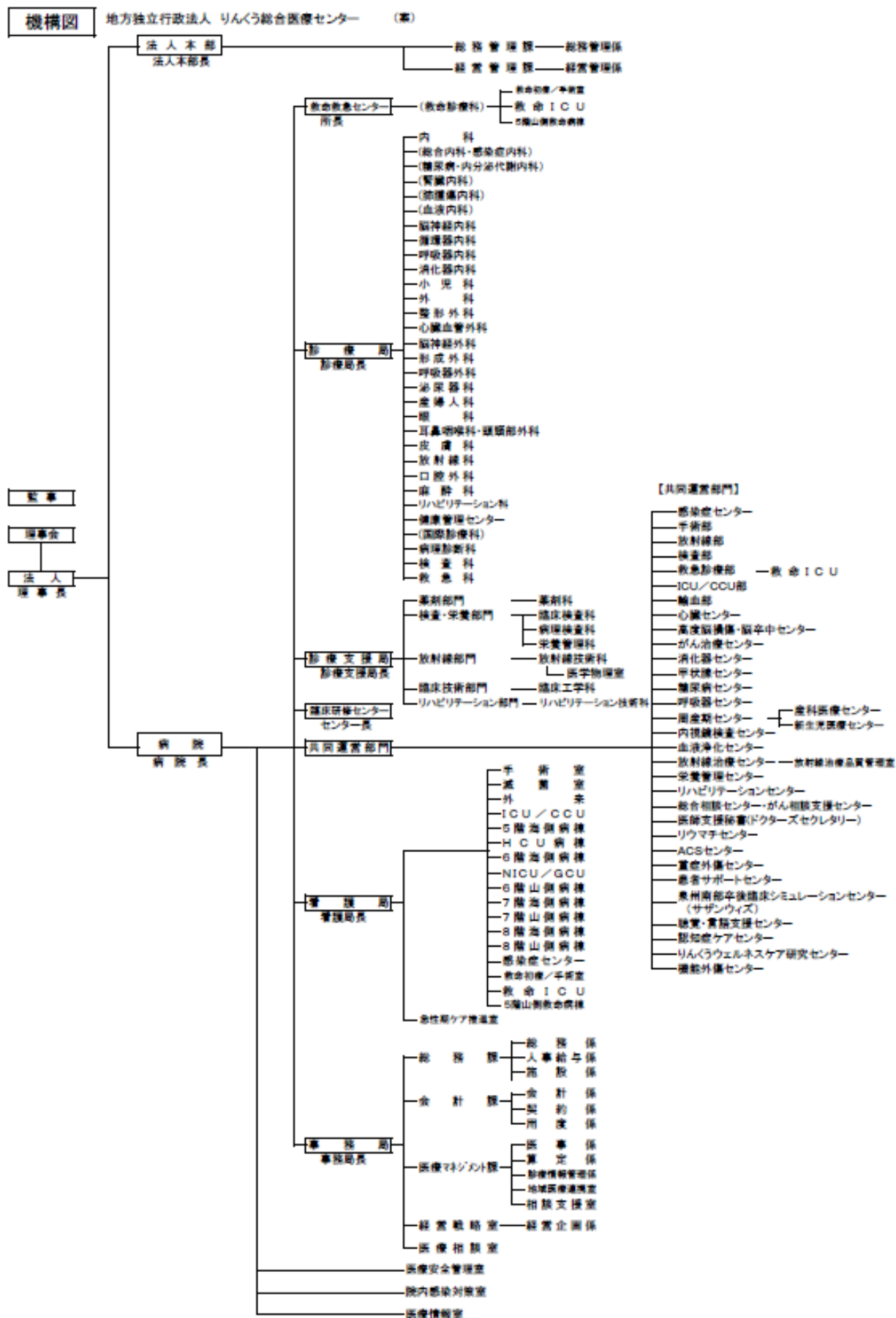
④ 沿革

平成23年4月地方独立行政法人として設立

⑤ 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第108号）

⑥ りんくう総合医療センター組織図 (令和3年4月1日)



(2) 法人、病院の所在地（令和3年3月31日現在）

①法人名 地方独立行政法人りんくう総合医療センター

②所在地 大阪府泉佐野市りんくう往来北2番地の23

③病 院

病院名	りんくう総合医療センター
主な役割及び機能	特定感染症指定医療機関（2床） 第一種感染症指定医療機関（2床） 第二種感染症指定医療機関（6床） 災害拠点病院（地域災害医療センター） 地域医療支援病院 大阪府がん診療拠点病院 地域周産期母子医療センター 救急告示指定病院 日本医療機能評価機構認定病院 卒後研修評価機構（JCEP）認定病院 外国人患者受入医療機関（JMIP）認証
所在地	大阪府泉佐野市りんくう往来北2番地の23
開設年月	昭和27年8月
許可病床数	一般 378床 感染 10床 計 388床
診療科目	内科、総合内科・感染症内科、糖尿病・内分泌代謝内科、腎臓内科、 血液内科、肺腫瘍内科、脳神経内科、循環器内科、呼吸器内科、消 化器内科、外科、消化器外科、脳神経外科、心臓血管外科、整形外 科、形成外科、呼吸器外科、小児科、産婦人科、 皮膚科（休診中）、泌尿器科、眼科（休診中）、耳鼻咽喉科・頭頸部 外科、口腔外科、放射線科、放射線治療科、麻酔科、病理診断科、 リハビリテーション科、救急科、救命診療科、国際診療科
敷地面積	10,942.92 m ² （両病院の合計）
建物規模	（りんくう総合医療センター） 鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造 地下2階 地上9階建 （泉州救命救急センター） 鉄筋コンクリート造4階建て （4階部分はりんくう総合医療センターの感染症センター） 建築面積 6,858.94 m ² （両病院の合計） 延床面積 41,049.18 m ² （両病院の合計）

(3) 純資産の状況

(単位：百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
泉 佐 野 市 出 資 金	157	0	0	157
資 本 剰 余 金	145	0	0	145
利益剰余金 (△ : 繰越欠損金)	△1,452	680	0	△773
純 資 産 合 計	△1,164	680	0	△471

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

(4) 役員の状況

(令和3年4月1日現在)

役職	氏名	備考
理事長	山下 静也	令和2年7月1日～令和5年3月31日
副理事長	松岡 哲也	令和2年7月1日～令和5年3月31日
理事	伊藤 守	令和3年4月1日～令和5年3月31日
	烏野 隆博	令和3年4月1日～令和5年3月31日
	中埜 肅	令和3年4月1日～令和5年3月31日
	向江 昇	令和3年4月1日～令和5年3月31日
	山下 清次	令和3年4月1日～令和5年3月31日
監事	池田 崇志	平成31年4月1日～理事長の任期（補欠の理事長の残任期間を含む）の末日を含む事業年度についての財務諸表承認日まで
	小松 知史	平成31年4月1日～理事長の任期（補欠の理事長の残任期間を含む）の末日を含む事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、令和3年3月31日において847人（前年比4人増加、0.5%増）、平均年齢37.6歳となっています。

2. 全体的な状況

(1) 法人の総括と課題

① 法人運営の総括

第2期中期計画の最終年度となる令和2年度は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響により、これまでに無く厳しい病院運営を迫られることとなった。当院が新型コロナウイルス感染症に対する地域での感染対策の指導的役割を果たすため、地元医師会、検疫所、保健所、府・市などと連携協力し総力を挙げて対応しつつ、地域の医療体制の維持に努める中で、効率的な病院運営に継続して取り組んだ。

診療面については、地域の医療機関との連携のもと、救急医療、小児・周産期医療、感染症医療、災害その他緊急時の医療への対応、がん・脳卒中・急性心筋梗塞をはじめとする高度急性期・急性期医療を提供している中、新型コロナウイルス感染症への対応では大阪府内の病院に先駆けて重症患者の受入態勢を取っていたが、更なる重症患者の受入態勢を確保するため、二次救急患者の受入制限を行った。その後も、感染拡大が収まらない中、大阪府からの病床確保要請を受け、5階海側病床を新型コロナ患者専用とし、体制整備に努めてきた。しかしながら、この対応は同時に、三次救急および二次救急の患者の受け入れに支障を来すこととなった。また新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等もあり、特に小児医療・周産期医療では患者数に減少があったが、ハイリスク分娩など当院が行う役割については、その機能を十分に果たすことができた。

感染症対策としては、特に、新型コロナウイルス感染症においては地域での感染対策の指導的な役割を果たすため、地元医師会、検疫所、保健所、市などと連携協力しながら対応できる体制を整備した。新型コロナウイルス感染症患者への対応としては、9月に大阪府の要請を受けて「地域外来・検査センター（PCRセンター）」を設置し、近隣病院や保健所から依頼のPCR検査を開始した。検査方法についても当初は専任の検査技師のみ行うことの出来るPCR法しか検査方法がなかったが、その後LAMP法の導入、従来使用していたPCR機器での新型コロナウイルス検査の対応、抗原定量検査のための機器導入など、目的に応じた検査方法を選択できるよう様々な検査方法の拡充を行った。また、陽性患者、特に重症患者等も積極的に受け入れるために体制整備を図るなど、特定感染症指定医療機関としての役割を果たした。

医療従事者の確保について、採用・昇格検討委員会を開催し、年度を通して計画的な人材確保に取り組んだ。医師に関しては、3名増の体制となった。一方で、平成27年度より休診となっている眼科医の確保については、関連大学等に要請を行ってきたが、大学の医学部に眼科医が少なく確保につながっていない。看護師に関しては、適正な人員配置を維持するため、対面での説明会が開催されない状況の中、リモートでの説明会を実施した。パンフレットも刷新するなど効果的な採用活動に努めた。

運営管理体制について、法人としては、理事長を中心に外部理事及び監事を含めた理事会を開催し、病院運営上の課題などについて意見交換や討議を行うとともに、監事による監査を実施した。また、法令及び行動規範遵守の重要性を全職員が認識及び実践するため、各種研修制度により職員意識の向上を行った。内部統制の運用については「規程等を管理する規程」を制定し、規程等の管理運用について院内全体で取り組むなど内部統制体制の確立及び運営管理体制の強化に努めた。

財務状況としては、医業収益では入院収益、外来収益とも、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が大きく減少したことで、単価は前年を大きく上回ったものの、

大幅な減少となった。医業収益以外の収益については、運営費負担金収益が市のふるさと納税におけるメディカルプロジェクト分が減少したことにより減となった一方、新型コロナウイルス感染症に係る病床確保補助金など新型コロナウイルス感染症関係の補助金収益が大幅な増となった。一方、費用面では、給与費が補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対応特別手当や防疫手当の支給などにより増加となった。

また、消費税増税に伴う控除対象外消費税の増や労働問題に係る解決金、固定資産除却損の増などを計上したものの、経常利益で約8億6,100万円の黒字を計上し、当期純利益は約6億8,000万円となった。各目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響による医業収益の大幅な減により、医業収支比率は82.9%と目標を達成することができなかったが、経常収支比率は105.1%と目標を達成することができた。

なお、キャッシュ・フローでは、前年度に診療報酬債権4億円の債権流動化を実行し、新型コロナウイルス感染症の影響による医業収入の大幅な減などもあり、年度期間中の資金確保が厳しい状況の中、市からの短期借入金12億円の支援を受けるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による資金減少を補填する特別減収対策企業債を約12億円発行し、また、新型コロナウイルス感染症に係る病床確保補助金などの補助金収入があったことなどにより、期末資金残高は前年度比約6億5,900万円増の約9億2,400万円となった。

② 今後の課題

今後の課題としては、引き続き、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、当院が地域での感染対策の指導的役割を果たし、地元医師会、検疫所、保健所、府・市等さまざまな機関との連携協力体制を整えると同時に、地域医療を守り、二次救急、三次救急の医療機関としての役割を果たすため、当院の総力を挙げて対処する必要がある。

しかし、コロナ病床を確保するために一般病床の休床などを行うなど、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに柔軟に対応する必要がある一方で、患者数の減や病床稼働率の低下を招くなど収益面に影響を及ぼす予断を許さない状況下において、従前にも増して、効率的かつ安定した病院運営の確保に努めなければならない。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	17,946	固定負債	18,470
有形固定資産	17,866	資産見返負債	2,504
無形固定資産	49	長期借入金	6,626
投資その他資産	31	移行前地方債償還債務	5,315
流動資産	4,531	引当金	3,816
現金預金	924	長期リース債務	201
医業未収金	2,634	その他	8
棚卸資産	33	流動負債	4,478
その他	939	一年以内返済予定長期借入金	452
		一年以内返済予定移行前地方債償還債務	972
		未払金	2,240
		短期リース債務	48
		引当金	437
		その他	327
		負 債 合 計	22,947
		純 資 産 の 部	金 額
		資本金	157
		資本剰余金	145
		繰越欠損金	△773
		純 資 産 合 計	△471
資 産 合 計	22,477	負債純資産合計	22,477

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
収益 (A)	17,596
営業収益	17,363
営業外収益	233
費用 (B)	16,735
営業費用	15,799
営業外費用	935
臨時損益 (C)	△181
当期純利益 (A-B+C)	680

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	450
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△346
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	555
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	659
V 資金期首残高 (E)	265
VI 資金期末残高 (F=D+E)	924

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	3,621
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	17,019 △13,398
II 引当外退職給付増加見込額	11
III 機会費用	1
IV 行政サービス実施コスト	3,633

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

固定資産

有形固定資産 : 土地、建物、医療器具及び備品など

無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など

投資その他資産 : 職員長期貸付金など

流動資産

現金預金 : 現金、預金

医業未収金 : 医業収益に対する未収金

棚卸資産 : 医薬品、貯蔵品など

固定負債

資産見返負債 : 国若しくは府などからの補助金等により補助金等の
交付目的に従い償却資産を取得した場合に計上され
る負債

長期借入金 : 泉佐野市からの借入金

移行前地方債償還債務 : 地方独立行政法人化前の国等からの借入金

引当金

(退職給付引当金) : 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

長期リース債務 : リース取引にかかる債務

流動負債

一年以内返済予定長期借入金：一年以内に返済する予定の長期借入金

一年以内返済予定移行前地方債償還債務：一年以内に返済する予定の移行前地方債償還債務

未払金：給与、材料費、経費等にかかる未払債務

短期リース債務：リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

引当金

(賞与引当金)：支給対象期間に基づき定期に支給する役員及び職員賞与に対する引当金

純資産

資本金：泉佐野市による出資金

資本剰余金：大阪府から移管を受けた救命救急センター用地

繰越欠損金：業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

営業収益

医業（入院診療、外来診療等）にかかる収益、運営費負担金・運営費交付金、補助金等収益、救命負担金収入など

営業外収益

寄付金収益、院内駐車場使用料、院内託児料、固定資産貸付料など

営業費用

医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）、一般管理費など

営業外費用

長期借入金等にかかる支払利息、控除対象外消費税など

臨時損益

臨時利益：固定資産除却に係る資産見返債務戻入、過年度修正益など

臨時損失：固定資産の除却損など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

医業にかかる収入、運営費負担金、救命負担金、補助金などの収入、人件費、材料費や経費などの支出など通常の業務の実施に係る資金の状態を表す

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金、長期借入金の借入による収入及び返済による支出など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から国や地方公共団体の財源によらない自己収入を
控除したもの

引当外退職給付増加見込額

引当外である市からの派遣職員にかかる退職給付の増加見込額

機会費用

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通
常負担すべき額として試算した金額

(3) 財務諸表の概要

① 営業収益、営業費用、営業外収益、営業外費用、臨時損益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(営業収益)

令和2年度の営業収益は17,363百万円と、前年度から1,101百万円増(6.8%増)となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で医業収益が前年比804百万円減(5.8%減)、ふるさと納税分の減により運営費負担金収益が297百万円減(23.1%減)となったものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が入ったことにより、補助金収益が前年から2,178百万円増(1,822%増)となったことが主な要因です。

(営業費用)

令和2年度の営業費用は15,799百万円と、前年度と比較して171百万円増(1.1%増)となっています。これは、前年度と比較して給与費165百万円増(1.9%増)となったことが主な要因です。

(営業外収益)

令和2年度の営業外収益は233百万円と、前年度と比較して19百万円増(8.7%増)となっています。これは、前年度と比較して営業外雑収益が24百万円増(17.6%増)となったことが主な要因です。

(営業外費用)

令和2年度の営業外費用は935百万円と、前年度と比較して106百万円増(12.8%増)となっています。これは、前年度と比較して控除対象外消費税が124百万円増(20.8%増)となったことが主な要因です。

(臨時損益)

令和2年度の臨時損益は△181百万円と、前年度と比較して176百万円損失が増(前年度は△5百万円)となっています。これは、前年度と比較して過年度損益修正損7百万

円増、その他特別損失が189百万円増、固定資産除却損が47百万円増となったことが主な要因です。

(当期総損益)

令和2年度の当期純利益は680百万円となり、前年度と比較して666百万円増（前年度は14百万円）となっています。

これは、医業収益が前年から804百万円減となったものの、補助金収入が2,298百万円と大幅増となったことが主な要因となっています。

(資産)

令和2年度末現在の資産合計は22,477百万円と、前年度と比較して2,578百万円増（13.0%増）となっています。これは、現金預金が659百万円増（248.4%増）、未収金が1,453百万円増（68.2%増）、新型コロナウイルス感染症関連の補助金や長期借入金を財源とした設備投資による固定資産の463百万円増（2.6%増）となったことが主な要因です。

(負債)

令和2年度末現在の負債合計は22,947百万円と、前年度と比較して1,899百万円増（9.5%増）となっています。これは、移行前地方償還債務が947百万円減（13.1%減）となったものの、長期借入金が1,516百万円増（27.2%増）となったことが主な要因です。なお、増加額の中には、特別減収対策企業債1,204百万円が含まれます。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは450百万円の収入となり、前年度と比較して699百万円の減（前年度は1,149百万円の収入）となっています。

これは、医業収入について、前年度において債権流動化400百万円実行分を医業収入に含んでいましたが、今年度は債権流動化の実行の必要が無かったことから同額の減、新型コロナウイルス感染症の影響により医業収入が901百万円減、ふるさと納税分の減により運営費負担金収入増311百万円減となったものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金による補助金収入が1,597百万円増となったことが、主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは346百万円の支出となり、前年度と比較して490百万円の増（前年度は836百万円の支出）となりました。これは、前年度においては平成30年度の設備投資支出の繰越が多かったのですが、令和2年度においては、令和元年度からの設備投資支払繰越額が前年度よりも少なかったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは555百万円の収入となり、前年度と比較して1,254百万円の増（前年度は700百万円の支出）となっています。これは、令和2年度においては、特別減収対策企業債の1,204百万円実行したことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和元年度 (7)	令和2年度 (イ)	対前年度 (イ)－(7)
営業収益	16,262	17,363	1,101
営業費用	15,628	15,799	171
営業外収益	214	233	19
営業外費用	829	935	106
臨時損益	△5	△181	△176
当期総利益〔又は(△)損失〕	14	680	666
資産	19,899	22,477	2,578
負債	21,049	22,947	1,898
利益剰余金〔又は(△)繰越欠損金〕	△1,452	△773	680
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,149	450	△699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836	△346	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700	555	1,254
資金期末残高	265	924	659

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

令和2年度の行政サービス実施コストは3,633百万円と、前年度と比較して1,309百万円増(56.3%増)となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で、医業収入が大幅減となったことにより自己収入が減少し、新型コロナウイルス関連の補助金収入が増加したことが主な要因です。

(単位：百万円)

区 分	令和元年度 (7)	令和2年度 (イ)	対前年度 (イ)－(7)
業務費用	2,318	3,621	1,303
うち損益計算書上の費用	16,499	17,019	520
うち自己収入	△14,181	△13,398	783
引当外退職給付増加見積額	4	11	7
機会費用	3	1	△2
行政サービス実施コスト	2,324	3,633	1,309

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

(4) 主な施設・医療機器等の整備の状況

① 建物等

研修棟・院内保育所増設工事	317百万円
放射線モニタリングシステム工事	16百万円

② 医療機器

X線アンギオグラフィシステム	136百万円
多目的デジタルX線TVシステム	42百万円
MRIシステム 2台	190百万円
コンピューター断層撮影装置	60百万円

③ 医療機器（リース資産）

周産期リース機器	220百万円
----------	--------

④ 建設仮勘定

救急外来・内視鏡センター・医局改修工事	113百万円
---------------------	--------

(5) 予算及び決算の概要（決算報告書の概要）

（単位：百万円）

区 分	令和元年度		令和2年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算
収入				
営業収益	16,258	16,355	16,173	15,987
営業外収益	208	219	203	238
臨時利益	0	1	0	0
資本収入	1,869	2,075	2,378	3,291
計	18,335	18,650	18,755	19,516
支出				
営業費用	15,474	15,195	15,611	15,538
営業外費用	231	231	213	213
臨時損失	0	0	0	24
資本支出	1,772	2,199	1,763	1,869
その他支出	1,012	1,412	1,224	1,214
計	18,489	19,037	18,810	18,857

（注）各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

(6) 経費等削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費等削減及び効率化目標

当法人においては、令和2年度における経費を、令和元年度に比べ節減すること为目标

としました。この目標を達成するため、リース契約、業務委託契約等の見直しにより経費削減に取り組みました。

(単位：百万円・%)

区 分	令和元年度 (ア)	令和２年度 (イ)	対前年度 (イ)－(ア)
医業費用	15,001	15,118	117
うち材料費	3,780	3,798	18
うち経費	2,107	2,126	18
一般管理費	591	638	46
うち経費	260	259	△1
材料費比率	27.3	29.1	1.8
経費比率	17.1	18.3	1.2

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

材料費、経費の各比率は、医業収益に対する各費用の割合。

4. 事業の説明

収益構造

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は17,596百万円で、その内訳は、運営費負担金及び運営費交付金等1,069百万円（収益の6.1%）、補助金等収益2,298百万円（収益の13.1%）、診療報酬等の自己収入13,063百万円（収益の74.2%）となります。

(2) 財源情報及び業務実績の説明

① 診療事業

当法人では、より良質で適切な医療の提供と患者サービスの向上に努めることにより住民に納得と安心感を与える医療を実践することを目的としています。

収入は、医業収益13,063百万円、運営費負担金983百万円、運営費交付金31百万円、補助金等収益2,298百万円、救命負担金収入648百万円などとなっています。

費用は、給与費8,834百万円、材料費3,798百万円、経費2,385百万円などとなっています。

② その他

院内駐車場や研修棟などの管理、借入金利息支払いなどの診療事業以外の事業に関する収支については、収入は、運営費負担金55百万円、固定資産貸付料33百万円などとなっています。費用は、長期借入金などの利息198百万円、控除対象外消費税等723百万円などとなっています。

令和2年度の事業実績について

[大項目ごとの特記事項]

① 住民に対して提供するサービスとその他の業務の質の向上に関する取組

質の高い医療の提供については、地域医療機関との役割分担のもとで、引き続き公的病院としての役割を果たすため、災害医療、救急医療、小児医療、周産期医療、高度専門医療及び先進医療の充実を図るよう取り組んできた。

災害医療では、大規模な災害発生時の医療対応を円滑におこなうための院内訓練を、部門別に開催を重ねることにより、全職員の災害時医療に対する知識向上に努めた。災害訓練については、震度6強の地震発生後救命ICU病棟からの火災発生を想定して、災害対策本部を立ち上げるとともに今年度導入したD-HIMS（災害時院内情報管理システム）による被災状況報告訓練及び消防通報訓練、消火訓練、避難誘導訓練を実施した。

救急医療では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）患者受け入れの影響を強く受けた。大阪府からの要請を受け、更に重症患者受入数を増やす態勢確保のため令和2年4月6日より二次救急の患者受入制限を行ったが、地域の三次救急医療機関の役割を果たすため、三次救急については継続して受け入れを行った。また、脳神経外科および救急科が主に使用する5階海側病棟を令和2年5月11日より中等症のCOVID-19患者受け入れのための専用病棟としたため、三次救急および二次救急患者の受け入れに支障をきたした。その後新型コロナ陽性患者を受け入れながら地域の医療体制を維持するため、令和2年6月15日より二次救急の患者受入の制限を解除した。二次救急患者については、地域の二次救急搬送症例数が2割減少したことや、COVID-19受け入れ態勢確保のため二次救急を一時期間閉鎖した影響により受け入れ患者数が減少した。それでも搬送依頼に対しては最大限の受け入れに努め応需率は90%を維持できた。

小児医療では、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより、外来患者数、入院患者数とも大きく減少した。小児救急医療体制については、泉州二次医療圏における輪番当番担当日に重症患者を中心に受け入れるとともに、休日・夜間診療については泉州南部初期急病センターの当番日に医師を派遣している。また、乳幼児の二次健診（すこやか健診）を泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町から引き続き受託した。

周産期医療では、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に分娩件数が減少傾向にある中、地域周産期母子医療センターとして安心・安全な周産期医療をめざし、NICU（新生児集中治療室）等を適切に運用することにより、ハイリスクな出産、合併症

妊婦、疾病新生児、早期産児等を積極的に受け入れた。

がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病の4疾病をはじめとした高度専門医療の提供については、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う人々の行動変容や患者の受診控えおよび救急搬送患者数の減少のため、脳血管障害、循環器疾患、外傷患者数は減少した。また、新型コロナウイルス感染症の蔓延は、健診業務にも多大なる影響を与えており、その結果、がん患者数やがん手術件数は減少した。

がん診療については、大阪府がん診療拠点病院としての役割を果たし、質の高いがん診療を提供できるよう体制を整えた。その一環として、消化器領域がんについては消化器外科・消化器内科が一体となって『消化器カンファレンス』などを通じて患者情報のリクルートを行い、迅速かつ適切ながん治療を実施した。脳卒中・循環器疾患については、救命救急センターでの受入れ窓口一元化を引き続き継続し、確実な受入れ体制を維持したが、5階海側病棟に整備したHCU病床（4床）については、新型コロナ患者専用病床として運用した。糖尿病については、チーム医療による食事療法、運動療法、薬物療法等を組み合わせ教育入院を実施した。また、昨年設置した糖尿病センターにより地域の糖尿病患者に対して診療機能の強化・充実を図った。

患者・住民サービスの向上については、快適な療養環境を提供できるよう、患者満足度調査やご意見箱に投函されたニーズ等を把握し、職員の接遇向上、待ち時間の改善など、引き続き患者サービスの向上に努めた。経年劣化の激しかった自動精算機を更新し、故障トラブルによる待ち時間解消に繋げた。また、自動精算機更新により、預り金の紙運用をPOSレジ運用にできるようシステム改修を始めた。

地域医療機関等との連携強化については、地域の病院など連携病院の訪問やりんくうメディカルネットワーク等を開催し、良好な関係づくりに引き続き取り組むとともに、病病・病診間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム（なすびんネット）の運用拡大により、地域医療連携の機能強化を図った。

② 業務運営の改善及び効率化に関する取組

各診療科及び各部門ごとに年度目標を作成し、その達成方策や部門の抱える課題・解決策について共有できるようにした。また、各委員会での抱える課題については、委員会担当幹部が委員会報告を集約し、目標管理を行うとともに、幹部会で審議してほしい事案を提案する仕組みを引き続き運用した。

法令及び行動規範遵守の重要性については、全職員が認識及び実践するため、各種研修制度により職員意識の向上を行った。内部統制の運用については、院内の規程等を管理する規程を制定し、規程等の管理運用について院内全体で取り組むなど内部統制体制の確立及び運営管理体制の強化に努めた。

人事給与制度については、法改正により同一労働同一賃金が施行される中、給与面を含めた勤務労働条件の規程等を改正するなど、人事給与制度の見直しを行った。また、昇格・採用検討委員会を設置し、適正な採用・昇任・昇格制度の構築を図った。

職員の職務能力の向上については、新型コロナウイルス感染症の影響により、ウェブ形式やeラーニングを活用した研修を実施した。また、マネジメント能力向上及び将来の管理職育成を目的に、事務職員を病院経営者育成塾に参加させ教育研修に努めた。

③ 財務内容の改善に関する取組

令和2年度の財務状況としては、医業収益では入院収益、外来収益とも、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が大きく減少したことで、単価は前年を大きく上回ったものの、大幅な減少となった。医業収益以外の収益については、運営費負担金収益が市のふるさと納税におけるメディカルプロジェクト分が減少したことにより減となった一方、新型コロナウイルス感染症に係る病床確保補助金など新型コロナウイルス感染症関係の補助金収益が大幅な増となった。一方、費用面では、給与費が補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対応特別手当や防疫手当の支給などにより増加となった。

また、消費税増税に伴う控除対象外消費税の増や労働問題に係る解決金、固定資産除却損の増などを計上したものの、経常利益で約8億6,100万円の黒字を計上し、当期純利益は約6億8,000万円となった。各目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響による医業収益の大幅な減により、医業収支比率は82.9%と目標を達成することができなかったが、経常収支比率は105.1%と目標を達成することができた。

なお、キャッシュ・フローでは、前年度に診療報酬債権4億円の債権流動化を実行し、新型コロナウイルス感染症の影響による医業収入の大幅な減などもあり、年度期間中の資金確保が厳しい状況の中、市からの短期借入金12億円の支援を受けるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による資金減少を補填する特別減収対策企業債を約12億円発行し、また、新型コロナウイルス感染症に係る病床確保補助金などの補助金収入があったことなどにより、期末資金残高は前年度比約6億5,900万円増の約9億2,400万円となった。

収入の確保については、新型コロナウイルス感染症患者受入の影響により、外来患者数及び病床稼働率は大きく落ち込んだ。受入病床確保の為に休床、二次救急の受入制限、不急の手術・入院の延期等により稼働額も大きく減少したが、病床確保補助金を活用し、稼働額とトータルすれば前年対比で収入は増額となった。また、現金による寄附の件数、金額とも例年に比べ大幅に増加し、マスク・防護服などの医療材料関係物品や飲料水等の寄附も多数受入れた。

④ その他業務運営に関する取組

感染症対策については、9月に大阪府の要請を受けて「PCRセンター」を設置し近隣病院や保健所から依頼のPCR検査を開始した。また、陽性患者、特に重症患者等も積極的に受け入れるために体制整備を図るなど、特定感染症指定医療機関としての役割を果たした。

国際診療の充実については、総合特区の事業として健康や医療目的の訪日観光促進事業が進められる中で、外国人患者受入れ拠点医療機関として、大阪府の24時間多言語電話医療通訳サービスを大阪府下の全ての医療機関と調剤薬局が無償で利用できるようになったので、熱発した外国人患者を調整して患者の近隣の医療機関に振り分ける、慢性疾患の患者を地域に紹介するなど、他院と連携して外国人診療を行った。また初診の外国人患者は、必要度に応じて曜日に関係なく直接内科外来で対応した。

[個別項目ごとの特記事項]

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 質の高い医療の提供

(1) 災害医療・救急医療

① 関西国際空港緊急計画による医療救急活動を迅速かつ適正に実施するため、災害医療に関する研修及び医療救護を想定した災害訓練に参加した（令和2年10月22日 航空機事故消火救難総合訓練）。また、令和2年7月の熊本豪雨災害においては、7月10日にDMAT医師1名、看護師2名、業務調整員2名の計5名を派遣した。

災害訓練については、震度6強の地震発生後救命ICU病棟からの火災発生を想定して、災害対策本部を立ち上げるとともに今年度導入したD-HIMS（災害時院内情報管理システム）による被災状況報告訓練及び消防通報訓練、消火訓練、避難誘導訓練を実施した。（令和2年12月18日開催）

・備蓄食糧の保有状況

入院患者・職員用の食糧各々3日分

・訓練，研修参加 1回/年

〔DMAT登録状況（令和2年4月現在）〕

区 分	医師	看護師	事務等
日本DMAT	8人	13人	7人
大阪DMAT	8人	20人	12人

② 救命救急センターを含む救急医療については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）患者受け入れの影響を強く受けた。令和2年3月14日よりE-ICUの一部を活用し重症化した

COVID-19 患者を治療できる態勢を整備したが、大阪府からの要請を受け、更に重症患者受入数を増やす態勢確保のため令和 2 年 4 月 6 日より二次救急の患者受入制限を行った。また、脳神経外科および救急科が主に使用する 5 階海側病棟を令和 2 年 5 月 11 日より中等症の COVID-19 患者受け入れのための専用病棟としたため、三次救急および二次救急患者の受け入れに支障をきたした。その後新型コロナ陽性患者を受け入れながら地域の医療体制を維持するため、令和 2 年 6 月 15 日より二次救急の患者受入の制限を解除した。

救急医療としては、重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く着実に受け入れられる態勢として、救急責任当直医師の役割強化と看護師の増員等による受入れ態勢の強化を継続し、良質な救急医療を迅速に提供するとともに、疑い症例を含めた患者を積極的に受け入れた。

重症患者受入れにおいて、救急専用病床が満床の場合も他病棟の空床を利用するフリーアドレス制の徹底により入院患者の受入れに努めたが、重症 COVID-19 患者受け入れのため E-ICU 病床が制限されたために、救命センターへの搬送依頼に対してホットラインによるトライアージを行った結果、応需率の低下を招いた。(救急応需率 87.4%)

二次救急患者はりんくう総合医療センターの総力を挙げて対処するという基本方針のもと、病態の専門性に配慮しながらも、可能な限り専門診療科へ振り分けるルールに則り最大限の患者受け入れを行ったが、地域の二次救急搬送症例数が 2 割減少したことや、COVID-19 受け入れ態勢確保のため二次救急を一時的に制限した影響により受け入れ患者数が減少した。それでも搬送依頼に対しては最大限の受け入れに努め応需率は 90%を維持できた。

ドクターカーについては、重症 COVID-19 患者対応のために、重症外傷患者に対するドクターカーの早期出動（消防本部覚知同時出動）態勢維持に必要な人的資源を確保できず、出動件数が大幅に減少した。それでも、救命救急センター内の重症外傷センターの機能は維持し、救急隊からの搬送依頼に対する適切な患者受け入れ態勢を確保した。

なお、一層の救急患者の受け入れ態勢拡充のために、次年度中に完成予定の救急外来診察室の拡張工事に着手した。

- ・ドクターカー出動件数 31 件（前年度 281 件）
- ・ドクターヘリ搬入件数 2 件（前年度 2 件）
- ・ドクターヘリ搬出件数 0 件（前年度 1 件）

〔救急外来患者数〕

区 分	平成 30 年度 実績値	令和元年度 実績値	令和 2 年度 目標値	令和 2 年度 実績値
救急外来患者数	12,531 人	11,739 人	12,000 人	8,198 人
うち救急車搬送者数	6,602 人	6,350 人	6,600 人	4,517 人
うち救急入院患者数	3,985 人	3,667 人	4,000 人	3,366 人
救急患者応需率 (りんくう分)	93.4%	91.6%	92.0%	90.7%
救急患者応需率 (救命救急センター)	92.8%	89.7%	92.0%	87.4%

③ 新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に二次救急の受入制限などを行ったが、地域の三次救急医療機関の役割を果たすため、三次救急については継続して受入れを行った。地域の三次救急医療機関として引き続き病院前医療救護の質を保证するため、メディカルコントロール協議会において救命士の行う病院前救護に関する活動内容の検証や教育や指導の実施について中心的役割を果たした。

〈参考：令和2年度泉州地域メディカルコントロール協議会の状況〉

- ・協議会の開催数 2回/年
- ・事後検証会議の開催数 12回/年
- ・事後検証件数 680件（前年度 903件）
- ・検証率 1.52%（前年度 1.78%）
- ・救命講習会、症例検討会の開催数
開催数 2回/年 延べ日数 2日
（前年度 8回/年 延べ日数 12日）

（2）小児医療・周産期医療

① 小児医療においては、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより、外来患者数、入院患者数とも大きく減少した。

救急医療体制については、泉州二次医療圏における輪番当番担当日に重症患者を中心に受け入れるとともに、休日・夜間診療については泉州南部初期急病センターの当番日に医師を派遣した。また、乳幼児の二次健診（すこやか健診）を泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町から引き続き受託した。

- ・小児科医師数 令和2年4月1日 7人
（前年度 平成31年4月1日 7人）
- ・新入院患者数 295人（前年度 461人）
- ・小児救急輪番受診患者数 218人（前年度 508人）
- ・泉州南部初期急病センター派遣状況 30人（延べ日数）
- ・すこやか健診 10回 184人（前年度 11回 237人）
- ・予防接種 4,168件（前年度 5,462件）

② 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に分娩件数が減少傾向にある中、大阪府でも年間8万件の分娩が6万件程度になると危惧されている。かかる状況においても地域周産期母子医療センターとして安心・安全な周産期医療をめざし、NICU（新生児集中治療室）等を適切に運用することにより、ハイリスクな出産、合併症妊婦、疾病新生児、早期産児等を積極的に受け入れた結果、産科三次救急は府下で最も多く応需しており、二次救急は6位、一次救急は2位の実績を挙げている。また、ハイリスク分娩の割合が前年度の63.4%から77.1%となるなど、本院が行う役割については、その機能を十分に果たしている。

救命救急センターと連携するなど周産期センターのチーム力を高め医療水準を向上させるとともに、地域医療機関と役割分担した。普通分娩も積極的に受け入れたが、新型コロナウイルス感染症患者を多数受け入れているという風評被害も相まって他施設への転院が増加し

普通分娩の件数は減少したと考えられる。実際当施設では感染症内科と協働し、府下の新型コロナウイルス感染妊婦を２番目に多く引き受けているがクラスター等の発生はない。その旨を患者に説明したところ秋以降の普通分娩数は徐々に増加している。

なお、職員及び家族の当院での出産費に対する減免制度や妊産婦の満足度向上のため、妊産婦食や祝い膳、出産された祝品として当院オリジナルのおくるみの提供は、引き続き継続させた。

- ・新入院患者数 985 人（前年度 1,163 人）
- ・妊婦健診実施件数 8,395 件（前年度 6,843 件）
- ・職員分娩件数 21 件（前年度 21 件）
- ・OGCS（産婦人科診療相互システム）を介する母体搬送受入件数 124 件（前年度 155 件）
- ・毎日新聞に「奇跡の傍ら」と題して、産科の実態や命が誕生する現場からの思いについての記事を寄稿している。

〔小児科患者数、小児科救急外来患者数等〕

区 分	平成 30 年 度 実績値	令和元年度 実績値	令和 2 年度 目標値	令和 2 年度 実績値
小児科延患者数（外来）	11,197 人	11,365 人	11,000 人	6,893 人
小児科延患者数（入院）	5,485 人	4,678 人	4,800 人	3,848 人
小児科救急外来患者数	620 人	618 人	600 人	250 人
うち小児科救急入院患者数	71 人	78 人	70 人	31 人
NICU（新生児集中治療室）患者数	1,727 人	1,561 人	1,600 人	1,594 人
うち分娩件数	814 件	806 件	800 件	624 件
うち帝王切開	183 件	201 件	200 件	177 件
うちハイリスク分娩	442 件	511 件	400 件	481 件

備考：ハイリスク分娩とは、早産、高齢出産、多胎出産、妊娠糖尿病などの合併症で危険性の高い分娩をいう。

（３）高度医療・先進医療の提供

① 地域医療構想を踏まえ、泉州二次医療圏のうち泉州南地区における当院の役割として、高度急性期医療及び急性期医療の提供を行うことにより、多くの重篤な入院患者を受け入れ、早期に急性期を脱するための診療を行い、患者の転院、在宅復帰への支援を充実させるとともに、多様な医療需要に対応できるように病病・病診連携の取組みを推進した。また、内科的・外科的な急性期医療を安定して提供するため、救急医療体制を確保するとともに４疾病４事業を中心とした各分野ごとに医師やメディカルスタッフなど専門スタッフの充実に努めた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う人々の行動変容や患者の受診控え

および救急搬送患者数の減少のため、脳血管障害、循環器疾患、外傷患者数は減少した。また、新型コロナウイルス感染症の蔓延は、健診業務にも多大なる影響を与えており、その結果、がん患者数やがん手術件数は減少した。

なお、がん治療方針の変革により、がん患者外来化学療法延べ人数や放射線治療延べ人数は増加した。

② がん診療については、大阪府がん診療拠点病院としての役割を果たし、質の高いがん診療を提供できるよう体制を整えた。その一環として、消化器領域がんについては消化器外科・消化器内科が一体となって『消化器カンファレンス』などを通じて患者情報のリクルートを行い、迅速かつ適切ながん治療を実施した。症例数としても大腸がん、膵がん、胆管がんなどの疾患手術数は増加した。術式としては、今年度も引き続き腹腔鏡下手術による低侵襲手術が多くを占め、泉州地域をリードする医療機関と自負している。さらに、膵がんなどを代表とする難治性がんについては術前化学（放射線）療法を応用し患者の予後改善を図っている。また、高度な集学的治療を行うべく阪大、各研究グループが主催する臨床研究への症例エントリーも積極的に進めた。

近隣の開業医との連携を深めるべく、新しい術式説明や成績を報告し、多くの新規患者の紹介を依頼した。また、新規がん患者を獲得すべく、地域住民に対しがん教育講演を行い当院のがん診療レベルをアピールした。さらに当院ホームページ内の消化器外科、がん治療センターの内容を一新しがん患者に最新の情報提供をできるようにした。

・がん手術件数

胃がん	66 件	(前年度 59 件)
大腸がん	101 件	(前年度 128 件)
膵がん	15 件	(前年度 9 件)
胆管がん	7 件	(前年度 8 件)

③ 急性脳卒中、循環器救急疾患については、救命救急センターでの受入れ窓口一元化を引き続き継続し、確実な受入れ体制を維持した。

脳神経センターでは、SCU 機能を備えた 5 階山側病棟を活用して重症の脳神経系疾患に対応した。急性心筋梗塞や大動脈疾患（循環器救急疾患含む）については、心臓センターにおいて冠動脈形成術や大動脈カテーテル治療を中心に、迅速な高度医療を提供し、りんくう総合医療センターICU/CCU 及び救命 ICU の利用や高度検査機器による速やかな診断により診療機能を維持した。また、重症患者対応の可能な 5 階海側病棟に整備した HCU 病床（4 床）については、新型コロナウイルス感染症患者専用病床として運用した。

- ・ HCU 入院患者数 793 人（前年度 1,406 人）
- ・ 緊急心臓カテーテル件数 184 件（内 PCI 100 件）
（前年度 250 件 内 PCI 151 件）
- ・ t-PA 症例 26 件（前年度 39 件）
- ・ 心臓 CT 検査 433 件（前年度 584 件）
- ・ 心疾患リハビリテーション 14,900 単位（前年度 14,188 単位）

・脳血管リハビリテーション 44,774 単位（前年度 51,602 単位）

④ 糖尿病については、チーム医療による食事療法、運動療法、薬物療法等を組み合わせ、教育入院を実施した。また、糖尿病合併症の有無を評価するとともに、糖尿病教育の質の向上を図り、合併症予防に努め、紹介患者を確実に受け入れた。昨年度設置した糖尿病センターにより、地域の糖尿病患者に対して診療機能の強化・充実を図るとともに、生活習慣病教室の開催など糖尿病の啓発に努めた。

2020 年初頭より発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、糖尿病教室は一時中止、教育入院の一部入院制限を行った。

- ・糖尿病教室開催 18 回 参加人数 350 人
（前年度 24 回 参加人数 499 人）
- ・教育入院 176 件（前年度 183 件）
- ・紹介予約件数 416 件（前年度 388 件）
- ・栄養指導件数 1,813 件（前年度 1,904 件）

〔4 疾病の患者数等〕

区 分	平成 30 年度 実績値	令和元年度 実績値	令和 2 年度 目標値	令和 2 年度 実績値
がん患者数	1,887 人	1,850 人	2,000 人	1,703 人
脳血管障害患者数	620 人	566 人	650 人	491 人
循環器疾患患者数	1,984 人	1,750 人	1,700 人	1,459 人
糖尿病患者数	228 人	235 人	260 人	216 人
がん手術件数	767 人	733 件	820 件	607 件
がん患者外来化学療法 延べ人数	2,090 人	2,116 人	2,200 人	2,361 人
がん患者放射線治療 延べ人数	2,813 人	3,339 人	3,000 人	3,663 人
外傷患者数	596 人	622 人	600 人	475 人
熱傷患者数	16 人	17 人	10 人	11 人

備考：がん患者数、脳血管障害患者数、循環器疾患患者数、糖尿病患者数、

外傷患者数、熱傷患者数は主傷病名による入院患者数

〈参考〉特定診療科別新入院患者数：令和 2 年度（前年度）

- ・脳神経外科：635 人（760 人）
- ・循環器内科：734 人（885 人）
- ・心臓血管外科：142 人（161 人）
- ・内分泌代謝内科：184 人（166 人）

2 医療水準の向上

（1）医療職等の人材確保

① 令和２年度の診療体制については、前年度４月１日の比較で全体では３５人増加となった。医師に関しては、常勤医師数は７名減、非常勤医師数は７名増、研修医数は３名増となっており、平成３１年４月の１４６名から３名増となった。令和３年４月は１４８人の診療体制を整えた。課題である平成２７年度より休診となっている眼科医の確保については、関連大学等に要請を行ってきたが、大学の医学部に眼科医が少なく確保につながっていない。初期研修医については、定員５名の枠がフルマッチの結果、１年目の初期研修医を採用することができた。

看護部門では、看護師確保を行い１２名の増員でのスタートとなり、必要な看護師確保を行った。令和３年４月には５５２人の体制を整えた。

医療技術者については、体制確保を行い８名増員でのスタートとなった。令和３年４月は１８０人の医療技術者の体制を整えることができた。

今年度より立ち上げた採用・昇格検討委員会を開催し、年度を通して計画的な人材確保に取り組んだ。

＜参考＞

- ・医師 H31/4/1:146 人 R2/4/1:149 人 R3/4/1:148 人
- ・看護師 H31/4/1:543 人 R2/4/1:555 人 R3/4/1:552 人
- ・医療技術者 H31/4/1:168 人 R2/4/1:176 人 R3/4/1:180 人

② 引き続き関連大学に寄附講座を開設するとともに、関係大学等を訪問し、医師の増員要請を行った。専門学校など医療教育機関とも連携の強化を図り、診療能力が高く資質の優れた医師確保に努めた。

研修医枠が増えたことを踏まえ、泉州南部卒後臨床シミュレーションセンター（サザンウィズ）においてシミュレーション機器を積極的に活用するとともに、教育研修体制をさらに充実させ、病院の魅力をPRすることで、臨床研修医、及び後期研修医の募集を積極的に行った。なお、サザンウィズにおいては、初期・後期研修医から卒後１０年目程度の若手医師をはじめ、泉州南部地域の医療を支える医療従事者を育成するため、各種研修プログラム以外でも自由に機器操作ができるシミュレーション機器の開放日を設けて開放した。

新専門医制度導入については、当院が基幹施設である内科、麻酔科、救急科の領域で関係大学及び関係医療機関と調整して、各専門領域の基幹施設又は連携施設としての役割を担うために魅力的な専門医研修プログラムの作成、及び申請を行い、研修体制を整備した。

③ 今年度より NPO 法人卒後臨床研修評価機構による臨床研修評価に認定されており、評価の中で指摘・指導された事項に対して病院全体で改善に取り組んだ。（JCEP 認定 R2.4.1～認定４年）

〔研修医数、学生及び医療従事者実習受入数等〕

区 分	令和元年度 実績値	令和２年度 実績値	備考
臨床研修医数（初期）	１１ 人	１４ 人	１年目：９ 人

			2年目:5人
後期研修医数	25人	22人	3年目:7人 4年目:13人 5年目:2人
医学生実習受入人数	112人	61人	
看護学生実習受入人数	481人	370人	
薬学生実習受入人数	6人	6人	
放射線実地研修受入人数	13人	8人	
救命士病院実習受入人数	229人	237人	

④ 長時間勤務の改善や育児中の職員の業務の負担を軽減することで、ワーク・ライフ・バランスの改善を図り、職員にとってやりがいを持て、働きやすい職場づくりに努めるとともに、院内保育所の利用促進や産前・産後休業、育児休業制度に加え、独自に設けた育児休業後に部分休業制度の就労等に関する各種制度の内容について院内周知を図った。

時間外勤務の縮減については、患者対応を個人からチームで対応するなど主治医制の見直しを行い、夜間体制の見直しを行った。また、会議開催数の見直し、メールの有効活用、患者説明や会議・研修を可能な限り勤務時間内に実施するなど患者側にも理解を求めるとともに院内周知を図り、時間外勤務の縮減に努めた。

また、看護職員採用促進プロジェクトチームの活用により看護師の適正人員配置を見直すとともに、新型コロナウイルス感染症対策のため、対面での説明会が開催されない状況の中、リモートでの説明会を実施した。パンフレットも刷新し、十分な機会がない状況で効果的な採用活動に努めた。なお、令和2年度の離職率は9.4%となった。

職員の健康管理については、健康診断受診率の向上、産業医による長時間労働者への面接指導に努めた。また、新型コロナウイルスワクチン接種が3月より開始され、病院職員及び委託業者を合わせ、882名が1回目の接種を終えた。

<育児休業等取得状況>

- ・夜勤免除 看護師 5人（前年度 4人）
- ・産前、産後休業
 - 医師 1人（前年度 1人）
 - 看護師 20人（前年度 19人）
 - コメディカル 1人（前年度 3人）
 - 事務職 1人（前年度 3人）
- ・育児休業
 - 医師 1人（前年度 2人）
 - 看護師 39人（前年度 45人）
 - コメディカル 5人（前年度 8人）
 - 事務職 4人（前年度 4人）
- ・育児部分休業
 - 医師 4人（前年度 5人）

看護師 16 人（前年度 13 人）

コメディカル 5 人（前年度 6 人）

事務職 2 人（前年度 0 人）

- ・職員満足度調査実施 回答者 410 人

処遇条件に関する満足度が高い 3.65 点／5 段階評価

（他病院平均 3.62 点／5 段階評価）

- ・個人情報、ハラスメント研修（全職員対象）e ラーニングにて実施 受講人数 241 人

- ・健康診断実施

令和 2 年 7 月 2 日（木）～8 日（水）対象者 1,079 人 受診者 1,053 人 受診率 97.5%

令和 3 年 1 月 14 日（木）～20 日（水）対象者 944 人 受診者 936 人 受診率 99.2%

- ・新型コロナウイルスワクチン接種（1 回目） 病院職員及び委託業者あわせ 882 名

⑤ 職員の業務負担の軽減を図るため、職種間の連携や役割分担、委託業者の活用等を促進するとともに、勤務体制の工夫及び改善を行った。また、医師の業務軽減のために配置してきた医師支援秘書（ドクターズセクレタリー）については、待遇改善を図ることで実務経験のある医師支援秘書の離職防止や優秀な人材確保につなげ、医師が本来の業務に専念できるように適正な配置を行った。

- ・医師支援秘書（ドクターズセクレタリー）数 43 人

※参考：医師事務作業補助体制加算 1 施設基準（15 対 1） 26 人以上

（2）施設、医療機器等の計画的な整備

① 医療機器の更新については、各部署での保有機器の更新時期や効率で効果的な仕様を検証した上で、更新の必要性が高いものとして、主に診療科部門のMR I 装置、多目的デジタルX線TVシステム等を購入した。

また、新型コロナウイルス感染症への対策として、大阪府等の補助金を活用し、人工呼吸器、ECMO、血液浄化装置、PCR検査機器、手術ナビゲーションシステム、CT撮影装置、簡易陰圧装置などを整備した。

② 電子カルテを含む医療情報システムについては、医療の質的向上と情報セキュリティの強化、患者の安全の利便性向上等を踏まえ、システムの機能改善を図るなど、システムの安定的な運用に努めた。

③ 老朽化する施設等の改修にあたっては、安全性を確保しつつ、診療機能を低下させないように整備した。今年度は設備面において、医療ガス設備工事、救命救急センター側防災盤の更新、放射線モニタリングシステムの更新等を実施した。

④ 院内保育所及び事務局の管理部門の一部の移設工事が完了し、令和 2 年 7 月に移設した。また、課題であった院内スペースの活用については、医局・救急外来・内視鏡室改修工事に

着手した。

3 患者・住民サービスの向上

(1) 診療待ち時間等の改善

① 毎年、クオリティマネジメント委員会が待ち時間に対する実態調査を実施し、その結果を各部署に伝達し改善に努めた。待ち時間に関しては、ある一定の成果が見られている。ゼロにはなり得にくいですが、更なる情報手段と時間の有効活用に努めていく。

地域の医療機関からの予約紹介については、毎月の「地域だより」による PR やりんくうメディカルネットワークの開催を通して、顔の見える連携の取り組みにより、紹介予約を勧めているとともに、事前に患者カルテを作成することで効率的な受付を行っている。

- ・かかりつけ医からの紹介予約率 83.5% (前年度 80.3%)
 - ・予約時間から診察までの待ち時間 対象患者 7,751 人予約患者 20 分(前年度 19 分※)
 - ・受付から診察までの待ち時間 対象患者 792 人初診患者 37 分(前年度 55 分※)
- ※前年度と調査方法が異なるため、前年度は参考値とする。

② 経年劣化の激しかった自動精算機を更新し、故障トラブルによる待ち時間解消に繋がった。また、自動精算機更新により、預り金の紙運用をPOSレジ運用にできるようシステム改修を始めた。

(2) 患者中心の医療

① 職員一人ひとりがインフォームド・コンセントの重要性を認識し、実行できるように今年度も新規採用者研修や院内研修を継続して行った。

また、患者、家族等に病状や治療方法を説明する際に医師とともに看護師が同席し、患者が安心して治療が受けられる運用を継続した。

- ・患者満足度調査（入院）のうち、
「医師による診療・治療内容」の満足度 4.60 点/5 段階評価
(他病院平均 4.56 点/5 段階評価)

② セカンドオピニオンは 6 件で、複数の診療科において多岐にわたる相談を受け付けている。がん相談については、専任の看護師 1 名と MSW（医療相談員）1 名体制で生活、心理面に関する相談を受けている。また、当院での治療後は当院の医師とかかりつけ医が共同で診る「地域連携パス」を利用し、患者がより安心して在宅での療養を受けられる説明を実施している。

また、新型コロナウイルス感染症に対応するため、十分な感染対策を取ったうえでの相談体制の構築など従来の方法の見直しを図りつつ相談を行い、今年度は 1,078 件の相談件数となった。

- ・医療相談窓口対応件数(相談, 苦情等) 49 件
- ・がん診療連携パス 69 件 (前年度 93 件) [セカンドオピニオン実施件数等]

区 分	令和元年度 実績値	令和 2 年度 実績値	備考
セカンドオピニオン実施件数	4 件	6 件	がん治療
がん相談支援センター相談件数	1,912 件	1,078 件	

③ 入院患者に自らの疾患について、その内容・治療・看護等の治療計画をわかりやすく理解してもらうため、院内のクリニカルパス委員会での検討を通じて、作成済みのクリニカルパス（入院患者に対する治療の計画を示した日程表）の点検や新たなクリニカルパスの作成を進める。また、患者サポートセンターにおいて、入院前からの支援と退院支援の充実等により入退院に関する患者サポートを徹底し、患者サービスのより一層の向上につなげることができた。

<参考>

- ・クリニカルパス適用率（救急科・救命診療科除く）56.1%（前年度 56.8%）

[クリニカルパス種類数等]

区 分	令和元年度実績値	令和 2 年度実績値
クリニカルパス種類数	273 件	282 件
クリニカルパス適用件数	4,355 件	3,772 件

[クリニカルパス適用率]

区 分	平成 30 年度 実績値	令和元年度 実績値	令和 2 年度 目標値	令和 2 年度 実績値
クリニカルパス適用率	44.9%	44.6%	45.0%	44.4%

④ 患者がいつでも見られるように冊子類として、財団等が発行するフリーの冊子や医療介護用品の情報誌等を適宜入れ替え更新した。また、図やイラストを用いた診療説明用紙を使用するなど、患者視点での分かりやすい資料提供を心がけた。

⑤ 患者サポートセンターにおいて、引き続き入院決定時から退院までのフォローを関係する医療従事者によるチームで支援していくことで、きめ細かな医療サービスの提供を行い、医療の質と安全を推進した。また、病床管理を中央で一元化して退院・転院の調整を効果的・効率的にコントロールすることで、患者が安心して療養できるように配慮する。さらに、在宅診療医、訪問看護ステーションや介護事業所（ケアマネジャー）等と緊密に連携しながら、退院前カンファレンス等を積極的に行って円滑に退院できるよう患者の状況に応じた支援を行った。

住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に貢献するため、医師会、歯科医師会、訪問看護ステーション、地域包括支援センターなど地域の関係者との連携を強化し、診断から治療、在宅へと地域全体で医療・保健・福祉サービスを切れ目なく提供していくことで、在宅復帰の支援を行った。

- ・緊急入院対応 841 人（前年度 875 人）
- ・退院支援加算算定件数 4,259 件（全入院患者 8,488 人にスクリーニングの上、介入が必要な患者 4,334 人に介入した。要件に合致する 4,259 件算定した。）

〔患者サポートセンター利用者数〕

区 分	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値
患者サポートセンター利用者数	4,701 人	4,165 人
在宅復帰・病床機能連携率	86.9%	84.6%

（３）院内環境の快適性向上

患者や来院者により快適な環境を提供するため、「ご意見箱」の意見や院内ラウンドにより院内の問題点を把握し必要な改善を図った。

院内掲示物の整理については、大型の電光掲示板を 3 台補助金で購入し、重要なお知らせを掲載するようにした。同時に無造作に掲示された院内掲示物を整理した。なお、電光掲示板は外国語にも対応させている。

（４）職員の接遇向上

① 院内にご意見箱を設置し、投函された意見をクオリティマネジメント委員会で検証し、当該部署と共に改善策などをまとめ、回答を院内に掲示するとともに、病院ホームページにも引き続き掲載した。また、その内容については院内のイントラネットに掲示し職員を啓発し、苦情の減少に努めている。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ご意見の件数自体が大きく減少した。しかし頂いたご意見の中から、駐車場やトイレに関することに対しては、ワーキンググループを発足させて改善に向けて取り組んでいる。またお褒めのご意見に対しては、双方向の関係性を構築する目的で、感謝のはがきを送付する取り組みを始めた。

患者満足度調査については、外来及び入院患者に対し実施した。結果としては、入院では病室・浴室・トイレ、食事に関して不満・やや不満が多かった一方、医師による診療や看護師の対応に関してとても満足・やや満足が平均より多かった。外来では、精神的なケアなどに対し、不満・やや不満が増加したものの、課題であった会計の待ち時間ではとても満足・やや満足の割合が大きく改善した。

また、この調査の総合評価結果を全体的な調査参加病院と比較すると、入院では、135 参加病院のうち 66 位（前年度 151 病院のうち 52 位）、外来では 126 参加病院のうち 104 位（前年度 140 病院のうち 77 位）と外来・入院とも順位を落とすこととなった。

＜ご意見箱の件数＞

- ・苦情件数 46 件（前年度 97 件）
- ・お褒めの件数 21 件（前年度 31 件）

〔患者満足度調査結果〕

区 分	平成 30 年度 実績値	令和元年度 実績値	令和 2 年度 目標値	令和 2 年度 実績値
外来(総合評価満足度)	84.4%	81.6%	85.0%	77.9%
入院(総合評価満足度)	90.6%	90.2%	92.0%	89.0%

② コロナ禍となり、研修スタイルを e ラーニングと DVD 配布で実施した。医療人としての日常的な「接遇」について振り返る機会とするため、テーマを「医療スタッフとしての基本的な接遇マナー」とし、全職員を対象とした。

視聴者は 530 名。アンケート回答件数は 98 件であった。

(5) ボランティアとの協働によるサービス向上

① 新型コロナウイルス感染症対策として、院内でのボランティア活動などについては休止した。

② 新型コロナウイルス感染症の影響により、毎年実施していた七夕やクリスマスコンサートなどのイベントについては休止した。

〔イベント開催数〕

区 分	令和元年度 実績値	令和 2 年度 実績値	備考
ボランティア登録人数	1 人	1 人	無償ボランティア 1 人
イベント開催数	2 回	未実施	新型コロナにより休止

(6) 医療安全管理の徹底

① 「全職員がインシデント・医療事故発生直後から丁寧に情報収集・分析することを強化し、医療安全対策に取り組む安全文化を醸成する」ことを目標に、適時、研修会を開催し、参加できない場合はオンライン研修とするなど、より多くの職員が受講できるように工夫した。また、今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、全職員必須の研修会（全 4 回）は期間を定め VTR 研修とした。

インシデント及びアクシデントに関する情報収集及び分析は、毎月、「医療安全推進部会」で検討し、各部門の責任者が出席する「医療の質と安全管理委員会」で発生状況や再発防止策を発表し、周知している。

また、医療安全についての専門研修を受講・終了し医療安全管理者を 2 名輩出できた。

- ・研修会「ノンテクニカルスキル」（参加者 842 人）
- ・研修会「医療安全対策に関する各部署からの報告」（参加者 573 人）
- ・インシデント報告件数 3,707 件（前年度 3,829 件）
- ・アクシデント報告件数 30 件（前年度 37 件）

・医療安全ニュース発行 6回（前年度9回）

〔医療の質と安全管理委員会の開催数等〕

区 分	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値
医療の質と安全管理委員会の開催数	12回	12回
研修会・学習会の開催数(平均参加率)	15回(78.6%)	13回(74.7%)

② 院内感染予防対策として、感染制御チーム(ICT)および抗菌薬適正使用支援チーム(AST)において、医療関連感染の予防のための症例の調査、医師・看護師への助言や指導、医師への抗菌薬の使用支援を行うとともに、院内感染対策の更なる徹底を図ることを目的に全職種の職員を対象とした研修会(ICT/AST 研修会)を開催した。また、終了時には、小テストによる理解度調査を行い、理解度の向上に努めるとともに、参加できない職員には DVD レンタル研修を実施した。

海外や他施設などから院内に持ち込まれる感染症の防止のため、外来部門等の協力を得て、院内感染対策マニュアルに基づいた報告の徹底を図るとともに、感染対策の基本である手指衛生の強化とマスク装着に努めた。

なお、平成31年1月にバンコマイシン耐性腸球菌(VRE)の院内感染が発生して以来、その感染対策に継続して取り組んだ結果、令和元年11月を最後に院内での新規陽性患者の発生を認めず、令和2年2月6日をもって終息と判断したが、引き続き感染予防策並びに VRE 監視体制を継続して実施した。

新型コロナウイルス感染症に対する院内の対策としては、勤務時のマスクの着用、すべての患者に接する際のアイシールドの着用、手指衛生の徹底、面会制限、症状の有無の確認の徹底などに努めた。職員間でのクラスター発生予防対策として、COVID-19 流行期における職員の欠勤基準、勤務復帰基準を新たに設け、職員の健康管理の徹底に努めた。マスクなしでの会話が発生しやすい休憩室については机の配置など環境を確認し、安全な利用の仕方の検討と黙食の徹底に努めた。ICT/AST 研修会の内容を「新型コロナウイルス感染症」とし、最新の科学的知見に基づいた適切な知識をスタッフに伝達することで、院内感染対策の更なる徹底を図った。研修方法を集合研修から e ラーニングと DVD レンタル研修に変更し 3 密を避ける事を徹底した。新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる事が決定した際には、病棟のゾーニングの決定や個人防護具の着脱手順の作成、患者対応のマニュアル作成など受け入れ体制の構築を行った。患者受け入れ後は感染対策の指導などを積極的に行った。職員や患者が発生した際には、濃厚接触者の洗い出しなどの初動対応をすぐさま行った。これらの対策により院内クラスターを発生させることなく抑え込むことができた。

地域での感染対策の指導的な役割を果たすため、近隣地域の泉南市、熊取町、田尻町など近隣の自治体より依頼があり、高齢者・介護施設、保育施設に向けて「新型コロナウイルス感染症対策について」の研修を行った。泉佐野保健所主催の泉佐野保健所管轄内の医療施設対象の感染症対策連絡会や大阪府介護福祉部主催の泉佐野保健所管轄内の高齢者施設対象に研修会を実施した。泉佐野市からの依頼を受けて新型コロナウイルス抗体検査や高齢者等への PCR 検査に協力した。大阪府からの依頼を受けて大阪府院内感染対策支援チーム員として

クラスターが発生した病院や施設を訪問し治療や感染対策について指導を行った。近隣病院における感染予防対策や感染対策実施状況などの情報共有や意見交換を目的とする合同カンファレンスを引き続き開催し、自施設で新型コロナウイルス感染症対応に結び付けられるようなテーマを選択しカンファレンスを行った。新型コロナウイルス感染症の流行を鑑み、オンラインでの開催を行った。また、泉州二次医療圏の施設を中心に感染防止対策地域連携の相互評価を行い、感染対策にかかる項目について確認し評価を行った。

・学習会 2回（参加者 延べ1,434人）

〔院内感染対策委員会の開催数等〕

区 分	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値
院内感染対策委員会の開催数	12回	12回
講演会・研修会の開催数(平均参加率)	2回(90.1%)	2回(69.3%)※

※eラーニングによる実施のため期間内集計分のみ

③ 関係法令の遵守を徹底し、病院の基本理念、倫理方針及びコンプライアンス指針等の研修を計画に基づき職員教育として実施した。今年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、個人情報保護に関する研修会をeラーニングで実施し、その適正な取扱方法やその保護について認識を深めた。

4 地域医療機関等との連携強化

(1) 地域の医療機関との連携

① 地域の病院など連携病院の訪問やりんくうメディカルネットワーク等を開催し、良好な関係づくりに引き続き取り組むとともに、当院の診療状況や機能を紹介する「地域医療だより」を発行（12回）し、情報提供することで、地域の医療機関等との連携の強化を図った。また、病病・病診間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム（なすびんネット）を引き続き、運用を拡大した。さらに診療科ごとに、特性や強みが分かるパンフレットを作成し、診療科の部長等と連携医療機関を訪問することにより地域医療連携の機能強化を図った。

地元医師会との連携については、引き続き当院の地域医療連携室職員を派遣することにより、良好な関係を構築している。

・なすびんネット登録件数 12,148件（前年度 10,486件）

〔紹介率、逆紹介率〕

区 分	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値
紹介率	64.7%	59.1%	56.0%	72.2%
逆紹介率	112.2%	116.4%	108.0%	163.8%

※地域医療支援病院の基準は、紹介率 50%以上かつ逆紹介率 70%以上を満たすこと。

② 応需率向上のために、紹介患者の診察枠、検査枠を拡大し、紹介患者の受け入れや CT・MRI などの高度医療機器の共同利用の促進により、検査を速やかに実施できる体制を整備した。

地域連携クリニカルパスの拡充については、脳卒中地域連携パス（180 件）、がん診療連携パス（69 件）、大腿骨頸部骨折地域連携パス（9 件）の活用により、地域医療機関との連携を強化した。特に、がん診療連携パスの累積運用件数は大阪府がん診療拠点病院では 1 番目に多い実績となっている。

病病連携協議会の開催などにより、地域医療構想や地域包括ケアシステムへの対応などの情報共有を行った。また、介護施設や福祉関係機関とも必要に応じ、退院に際して関係職種とのカンファレンスを行うなどスムーズな連携構築に努めた。

・南泉州地区 病病連携協議会（部会含む）の開催 2 回

〔地域連携クリニカルパス実施件数等〕

区 分	令和元年度 実績値	令和 2 年度 実績値
地域連携クリニカルパス実施件数	283 件	258 件
りんくう医療ネットワーク登録医数	389 人	387 人

（2）地域医療への貢献

① 地域の医療従事者を対象とした研修会として、りんくうカンファレンス（2 回）やクリニカルレベルアップセミナー（臨床集談会）（1 回）を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数は減少した。なお、泉州地域医療フォーラムについては、新型コロナウイルス感染症の影響により今年度は開催されなかった。

また、りんくうメディカルネットワークについては、新型コロナウイルス感染症の状況により WEB 配信による開催となったが、医師会との連携に継続して取り組んだ。

・第 6 回：令和 2 年 11 月 28 日（土） 参加者 33 人

看護職員研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域医療機関研修生受入研修会の開催を中止した。

〔りんくうカンファレンス開催数等〕

区 分	令和元年度 実績値	令和 2 年度 実績値
りんくうカンファレンス開催数	5 回	2 回
クリニカルレベルアップセミナー開催数	7 回	1 回
地域医療機関研修生受入（看護師）研修会開催数	57 回	新型コロナにより中止

② 新型コロナウイルス感染症の影響により、従来実施していた対面型の講座やイベントな

どは軒並み開催が中止となる中、広報やホームページを活用し、保健医療情報、予防医療や地域内での病院の機能や役割について情報発信を行い啓発に努めた。

また、病院が発行する広報誌「RINKU SMILE」を年3回発行し、最新の病院の取組み等を情報配信した。広報いずみさのについては、引き続き病院機能や役割についての掲載を行った。

- ・生活習慣病予防教室 新型コロナにより休止

〔市民公開講座開催数〕

区 分	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
市民公開講座開催数	8回	未実施	新型コロナにより休止

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 運営管理体制の強化

① 運営管理体制について、法人としては、理事長を中心に外部理事及び監事を含めた理事会を毎月第3木曜日に開催し、病院運営上の方針、課題などについて意見交換や討議などにより年度計画に基づく業務運営の管理を行った。また、病院としては、病院幹部で構成される幹部会、各部門の代表が参加する運営会議、診療科部長会を定例開催し、経営状況等の報告、課題の共有、情報交換を行った。

② 安定的な運営管理体制のもと、医療を取り巻く様々な環境の変化に迅速に対応するため、小委員会やプロジェクトチームを設置し、フレキシブルな組織運営を行った。

- ・院内情報通信網対策ワーキンググループ
- ・トイレ改善ワーキンググループ
- ・病床運営会議 等

③ 法令及び行動規範遵守の重要性を全職員が認識及び実践するため、各種研修制度により職員意識の向上を行った。

内部統制の運用については、院内の規程等を管理する規程を制定し、規程等の管理運用について院内全体で取り組むなど内部統制体制の確立及び運営管理体制の強化に努めた。

また、岸和田労働基準監督署からの是正勧告に伴う労働問題に関する裁判については、大阪地方裁判所堺支部から和解条項案が提案されており、早期和解の方向で進めている。

2 効率的・効果的な業務運営

(1) 目標管理の徹底

① 毎月の稼働報告、各診療科の活動状況等については、医療マネジメント課から病院統計

として速報版・確定版を作成し、幹部をはじめ関係者へ速やかに情報提供した。

また、入院稼働率、診療単価、平均在院日数等収入の重要な基本的指標や月次決算報告については、理事会、幹部会、診療科部長会、運営会議等で報告し、目標管理の徹底を実施した。

② 各診療科及び各部門ごとに年度目標を作成し、その達成方策や部門の抱える課題・解決策について共有できるようにした。また、各委員会での抱える課題については、委員会担当幹部が委員会報告を集約し、目標管理を行うとともに、幹部会で審議してほしい事案を提案する仕組みを引き続き運用した。

③ 診療科部長会をはじめとした主要部門会議や院内の各委員会等で検討された病院運営上の課題等については、月2回開催される幹部会で、改善策等の方針決定や再検討の指示などスピーディな審議を行った。

また、経営状況が厳しい中、病院運営に関する最新情報や決定方針等については、運営会議等を通じて周知するとともに、イントラネット、メール配信を活用するなど工夫をした情報発信に努めた。

職員の病院運営の参画については、第三者機関による病院の質の評価を通じ、職員の業務改善への意欲を醸成するため、病院機能評価制度を受審し認定を受けた際、指摘された点を改善するために、各部門よりメンバーを選出し、ワーキンググループを形成し、病院全体の質の向上に努めた。

(2) 人事給与制度

① 法改正により同一労働同一賃金が施行される中、給与面を含めた勤務労働条件の規程等を改正するなど、人事給与制度の見直しを行った。

また、昇格・採用検討委員会を設置し、適正な採用・昇任・昇格制度の構築を図った。

② 部門・部署目標及び自己目標を策定し、上半期でその目標遂行のアドバイスや修正を行い、下半期で上長による最終評価を行うなど、客観的な評価体制に向けての取り組みを開始した。

(3) 職員の職務能力の向上

① 医療職の資格取得も含めた教育研修プログラムの整備はもとより、医療技術職についても各部門で専門性に応じた研修を実施している。また、教育研修委員会が中心となって、職種横断的な研修体制を整備し、チーム医療の充実に向けた取り組みを行うとともに、多職種による症例検討会を定期的に開催した。

泉州南部卒後シミュレーションセンターでは、トレーニングプログラムを用意し、原則事前申請により利用することができる。また、2つのプログラムは予約なしにシミュレーション

機器を開放し、自由に利用できるよう工夫している。

なお、センター全体でのシミュレーション機器の利用実績については、新型コロナウイルス感染症の影響により、最終的な利用実績は982件（前年度1,710件）となった。

- ・全21トレーニングプログラムのうち主な利用実績
 - ・腹腔鏡手術トレーニング 282件
 - ・心臓手術トレーニング 6件
 - ・血管内治療トレーニング 6件
 - ・周産期トレーニング 10件
 - ・急変対応トレーニング
 - AED トレーナー 227件
 - リトルアン 227件
 - ACLS シミュレーター 66件
 - ・多職種カンファレンス開催 24回（のべ参加人数538人）
 - ・教育研修棟利用状況 2,641回（前年度 2,595回）

② 医療技術者についても各部門で専門性に応じた研修を充実させた。特に新型コロナウイルス感染症の影響があり、従来型の対面での研修会等がウェビナー形式で開催された。旅費の経費が削減でき、多くのスタッフが積極的に受講できた。

看護部門においては、新型コロナウイルス感染症に対応するために感染症エリアの稼働を柔軟に行った。看護師のスキルに応じた応援体制を構築し適材適所に人材確保を実行した。各個人が持つスキルは今回の機会を通して活用される結果となった。また、平時の専門性の構築も滞ることなく実行した。中でも当院の特定行為修了者は、患者が地域へ戻るための連携としての役割を果たした。加えて外部からの特定行為を含む実習生を受け入れて、社会に送り出した。

③ 専門知識を有する診療情報管理士や医療情報技師などの事務職員を採用するとともに、病院運営、病院経営に携わる総合職を育成するため、マネジメント能力向上及び将来の管理職育成を目的に、事務職員を病院経営者育成塾に参加させるとともに、受講する中で気づいた当院の課題について解決策などの提案を幹部職員にプレゼンするなど、事務職員の教育研修に努めた。

〔専門医数、専門看護師数等〕

区 分	令和2年3月現在	令和3年3月現在
指導医数（延人数）	64人	65人
専門医数（延人数）	168人	168人
認定医数（延人数）	73人	91人
専門看護師数	3人	4人
認定看護師数	21人	21人

※認定看護師数には、認定看護管理者を含む

④ 医療提供体制の安定化を図るとともに、学会、発表会及び研修等への参加と職務上必要な資格の取得を促すため、医師・看護師業務の軽減については、医師支援秘書（ドクターズセクレタリー）の確保や看護師補助者の充足など改善を図った。また、学会費等の費用助成を継続して支援した。

〔学会発表件数、論文等掲載件数〕

区 分	令和元年度 実績値	令和２年度 実績値
学会発表件数	359 件	268 件
論文等掲載件数	195 件	150 件

⑤ 今年度は、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、新規採用職員を対象とした人権研修や接遇研修のほか、院内のあらゆる研修について、eラーニングにて委託事業者を含めた多くの職員が受講できるよう努めた。

第３ 財務内容の改善に関する事項

１ 資金収支の改善

令和２年度の財務状況としては、医業収益では入院収益、外来収益とも、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が大きく減少したことで、単価は前年を大きく上回ったものの、大幅な減少となった。

医業収益以外の収益については、運営費負担金収益が市のふるさと納税におけるメディカルプロジェクト分が減少したことにより減となった一方、新型コロナウイルス感染症に係る病床確保補助金など新型コロナウイルス感染症関係の補助金収益が大幅な増となった。

一方、費用面では、給与費が補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対応特別手当や防疫手当の支給などにより増加となった。

また、消費税増税に伴う控除対象外消費税の増や労働問題に係る解決金、固定資産除却損の増などを計上したものの、経常利益で約８億６,１００万円の黒字を計上し、当期純利益は約６億８,０００万円となった。

各目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響による医業収益の大幅な減により、医業収支比率は８２.９％と目標を達成することができなかったが、経常収支比率は１０５.１％と目標を達成することができた。

なお、キャッシュ・フローでは、前年度に診療報酬債権４億円の債権流動化を実行し、新型コロナウイルス感染症の影響による医業収入の大幅な減などもあり、年度期間中の資金確保が厳しい状況の中、市からの短期借入金１２億円の支援を受けるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による資金減少を補填する特別減収対策企業債を約１２億円発行し、また、新型コロナウイルス感染症に係る病床確保補助金などの補助金収入があったことなどにより、期末資金残高は前年度比約６億５,９００万円増の約９億２,４００万円となった。

[経常収支比率、医業収支比率]

区 分	平成 30 年度 実績値	令和元年度 実績値	令和 2 年度 目標値	令和 2 年度 実績値
経常収支比率	102.0%	100.1%	100.1%	105.1%
医業収支比率	91.1%	88.9%	90.8%	82.9%

備考：経常収支比率は、経常収益÷経常費用

医業収支比率は、医業収益÷(医業費用＋一般管理費)

2 収入の確保と費用の節減

(1) 収入の確保

① 新規入院患者数の増加を目標に挙げていたが、新型コロナウイルス感染症患者受入れの影響により、外来患者数及び病床稼働率は大きく落ち込んだ。受入病床確保の為に休床、二次救急の受入制限、不急の手術・入院の延期等により稼働額も大きく減少したが、病床確保補助金を活用し、稼働額とトータルすれば前年対比で収入は増額となった。

- ・新入院患者数 8,488 人（前年度 9,769 人）
- ・DPC 期間Ⅱ超過率 30.9%（前年度 33.3%）
- ・主要高度医療機器の稼働状況
 - CT 19,623 件（前年度 23,736 件）
 - MRI 6,162 件（前年度 7,810 件）
 - RI 937 件（前年度 1,127 件）
 - 血管造影 1,219 件（前年度 1,467 件）
 - 放射線治療 3,654 件（前年度 3,238 件）
- ・紹介依頼検査 1,702 件（前年度 3,075 件）
- ・入院・外来稼働額 R2 月平均稼働額 1,086,868 千円/月
 R1 月平均稼働額 1,152,846 千円/月
 (R2 月平均目標額 1,180,585 千円/月)

② リハビリテーションについては、新型コロナウイルスの影響により 4 月～6 月度は前年比 60%台で収益が推移していた。その中で収益改善を目指して患者管理を管理者に一元化し、各セラピストの担当患者数の把握を日々行い、担当患者数の均等化を図った。またリハビリの介入時間を各セラピストに指示していくことで介入時間のロスを軽減した。新型コロナウイルス感染症患者に対しても積極的にリハビリ介入を行うことで呼吸器リハビリテーションの算定増にも繋げることが出来た。

なお、今年度より言語聴覚部門の呼吸器リハビリテーションでの算定が可能となっておりノーコストでの算定が減少したことにより、収益の確保に繋げることが出来た。

- ・総実施単位数 129,567 単位（前年度 125,724 単位）
- ・運動器リハビリテーション 27,022 単位（前年度 22,930 単位）

- ・心大血管リハビリテーション 14,900 単位（前年度 14,188 単位）
- ・脳血管疾患リハビリテーション 44,774 単位（前年度 51,602 単位）
- ・廃用症候群リハビリテーション 16,603 単位（前年度 17,942 単位）
- ・呼吸器リハビリテーション 14,043 単位（前年度 10,755 単位）
- ・がん患者リハビリテーション 12,225 単位（前年度 8,307 単位）
- ・土、日曜日リハビリ提供状況 17,240 単位（前年度 16,782 単位）

③ 新型コロナウイルス感染症により予定手術の延期措置の要請など手術体制に影響がある中、手術室を効率的よく運用するため、診療科ごとの予定手術枠の空き状況の報告を徹底するとともに、その状況を各診療科へ早期に発信し他の診療科の利用促進に努めた。

- ・手術件数 3,951 件（前年度 4,469 件）
- ・りんくう手術室全身麻酔件数 2,220 件（前年度 2,608 件）

④ 新型コロナウイルス感染症の影響により、重症度、医療看護必要度は経過措置が取られた。新型コロナ患者に対する診療報酬の特例制度を十分に活用し、診療単価は向上した。コロナ禍においても救命充実段階評価、病棟機能報告の基準を維持した。

⑤ おいしい給食の提供に努めるとともに、特別治療食の必要な患者には適正な治療食を提供し、治療効果につなげるとともに、外来栄養食事指導と特定栄養指導の拡充により、療養指導と健診事業の充実に努めた。

- ・特別食加算症例 2,896 件／対象症例 3,923 件；実施率 73.82%
（前年度；3,335 件／4,577 件；実施率 72.86%）

⑥ 診療報酬の請求漏れや減点防止対策については、医療マネジメント課職員が高額レセプトに対し事前点検を実施し、DPC 算定と出来高算定との差が生じているレセプトには、適切なコーディングがされているか点検した。

また、高額の減点に対しては、直接診療科と面談し、個別事例の次回診療報酬の請求に向けての対策を協議している。毎月、保険診療ニュースで診療科ごとの減点や注意点を掲載し、院内に周知している。

未収金については、早期介入により発生防止に努めるとともに、回収については、専任の職員を配置し、少額訴訟制度の活用など法的措置を含めた回収策を講じるとともに、弁護士事務所と成功報酬による委託契約を結び、収入の確保に努めた。

- ・診療報酬減点率 0.74%（前年度 0.92%）
- ・弁護士事務所委託による回収金額 4,816 千円（前年度 10,415 千円）（回収率 32.0%）

⑦ 寄附金のお願いを院内への掲示やホームページに掲載するとともに、寄附をいただいた方をホームページで紹介している。また、病院への直接寄附について、患者、家族、職員などへ引き続き広く周知を行った。

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、現金による寄附の件数、金額とも

例年に比べ大幅に増加し、マスク・防護服などの医療材料関係物品や飲料水等の寄附も多数受入れた。

- ・病院への直接寄附 129 件 金額 19,769 千円

⑧ コロナ禍であるが、今年度も病棟ごとに重症度、医療・看護必要度、在宅復帰率などをチェックすることで、7:1 看護や重症病床の施設基準の維持に努めた。また、新型コロナウイルス感染症患者受入病床は、看護師の夜勤回数と病床数を調整し、特例措置を活用することで、より高い診療報酬を獲得した。

- ・在宅復帰・病床機能連携率 84.6%（施設基準 7:1 80%以上）

- ・重症度、医療・看護必要度（一般病棟）

 - 平均 40.0%（基準値 29%）（施設基準 7:1 25%以上）

- ・DPC 係数 R3.4.1 現在 1.5517（特定病院群：旧Ⅱ群）

 - R2.4.1 現在 1.5517（特定病院群：旧Ⅱ群）

- ・DPC 機能評価係数Ⅱ 0.1035（全国特定病院群平均 0.0990）偏差値 53.0

- ・小児ワクチン接種料 39,461 千円（前年度 55,264 千円）

⑨ 令和元年 10 月より健康管理センターで新たに検査室を設けたが、コロナ禍で 3 密を避けるため受診者数に制限を設けたことや協会けんぽ等が緊急事態宣言時には受診を止めたため健診数は減った。特に人間ドックは 1 日 7 名を 5 名に減らしたことや当日キャンセルも多かったため、前年度より 246 件減となった。しかし、健康管理センター自身は受け入れを止めず、受診者に対しては感染防止策を早くから徹底させた（消毒、検温、事前問診等）ことにより、企業検診とパイロット検診は前年度に比べてそれぞれ 98 件、26 件と増加した。

外国人専用健診（インバウンド健診）については、コロナ禍の渡航制限の影響で問い合わせもなく、0 件となった。

- ・健診数 2162 件（前年度 2,466 件）。

⑩ 新型コロナウイルス感染症の影響がある中、りんくうウェルネスケア研究センターについては、引き続き、健康管理センター業務と連携して健診受診率の向上に努めた。

また、泉佐野保健所の管轄する周辺自治体と協調し、若いうちから高率に循環器疾患をきたす FH（家族性高コレステロール血症）に関してスクリーニングを開始した。すでに確立された特定健康診断における脂質異常結果から当院循環器内科高脂血症専門外来への紹介を維持し、大阪大学との提携により遺伝子異常までを確定診断を行い、その結果適切な診断及び治療を開始し地域連携に逆紹介するルートをさらに充実させた。

脂質異常症に関連する臨床研究及び学術研究を推進し、以下の論文報告、学会報告を行い、コロナ禍においても臨床研究活動に伴う業績の維持をはかった。（英文筆頭著者 2 件、共著者 10 件、日本文 6 件、学会発表 11 件、地域連携講演 2 件）

⑪ 院内スペースの活用についてはワーキンググループで検討を行い、医療従事者の環境改善を目的とした医局の整備や救急外来・内視鏡室改修工事に着手した。

〔病床稼働率、入院患者数等（一般病床 378 床）〕

区 分	平成 30 年度 実績値	令和元年度 実績値	令和 2 年度 目標値	令和 2 年度 実績値
病床稼働率 (一般)	92.2%	92.7%	93.9%	79.1%
入院患者数	127,266 人	128,223 人	129,500 人	109,120 人
入院診療単価	84,209 円	83,005 円	85,201 円	91,262 円
手術件数	4,282 件	4,469 件	4,500 件	3,951 件
平均在院日数	11.6 日	12.1 日	11.7 日	12.0 日
外来患者数	204,167 人	205,860 人	192,759 人	179,501 人
外来診療単価	13,952 円	14,305 円	16,256 円	15,398 円
新入院患者数	10,080 人	9,769 人	10,200 人	8,488 人

(2) 費用の節減

① 医薬品及び診療材料について、償還価格の改定に伴い、メーカーと価格交渉した結果、全品目の値引き率のスライドを実現した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により非償還物品の使用量が増加した。

業務委託の見直しとしては、契約担当職員を配置し、病院の全契約をリスト化して全体を把握し、不要及び類似した契約がないか等を検証した。また、契約更新時に契約手法や仕様の見直し等を実施した。

② 薬事審議会で後発医薬品の導入を推進しており、使用率は年度計画の目標をほぼ達成することができた。特に、高額医薬品の後発品であるバイオシミラーを導入することにより、費用の削減に努めた。また、医薬品使用の無駄を無くすために、高額医薬品についてはリストを作成し高額ラベルを添付することにより、取り扱いには十分注意するように啓蒙して廃棄薬品の削減に努めた。

※バイオシミラー・・・バイオ後続品と言われ、先発品の複雑な構造を生物の力を使って作られた医薬品

〔後発医薬品の使用率、材料費比率等〕

区 分	平成 30 年度 実績値	令和元年度 実績値	令和 2 年度 目標値	令和 2 年度 実績値
後発医薬品使用率	89.1%	90.3%	90.0%	89.7%
材料費比率	27.5%	27.3%	26.8%	29.1%
経費比率	16.3%	17.1%	16.8%	18.3%
職員給与費比率	60.3%	62.5%	61.2%	67.6%

備考：材料費、経費、職員給与費の各比率は、医業収益に対する各費用の割合。

後発薬品使用率は使用量ベース

③ 「節電・節水、紙の節約のお願い」のチラシを引き続き掲示し、光熱水費の節減や消耗品の節約など職員へ周知し経費削減の徹底を図った。経費削減に向けた注意喚起ポスターとして、コピー機1枚あたりの金額を掲示するなど意識改革を促す活動を行った。

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 感染症対策

感染症に関する職員の危機意識と対応能力の向上を図るとともに、その準備から実践を通して危機管理機能の充実を図るため、感染症患者の発生を想定して、感染症法に基づく患者搬送等について、検疫所、保健所等と合同で訓練を行った。

特に、今回の新型コロナウイルス感染症においては地域での感染対策の指導的な役割を果たすため、地元医師会、検疫所、保健所、市などと連携協力しながら対応できる体制を整備した。

当院の新型コロナウイルス感染症患者への対応としては、令和2年2月に「帰国者・接触者外来」を設置して疑似患者の診察を開始した。9月に大阪府の要請を受けて「地域外来・検査センター（PCRセンター）」を設置し近隣病院や保健所から依頼のPCR検査を開始した。検査方法について、当初は専任の検査技師のみ行うことの出来るPCR法しか検査方法がなかったが、その後LAMP法の導入、従来使用していたPCR機器での新型コロナウイルス検査の対応、抗原定量検査のための機器導入など、目的に応じた検査方法を選択できるよう様々な検査方法の拡充を行った。さらに、24時間体制で検査が出来るように体制を整えた。また、大阪府からの要請で新型コロナウイルス変異株スクリーニング検査を開始した。（PCR検査センターでの検査数656件、陽性率9.5%）

また、陽性患者、特に重症患者等も積極的に受け入れるために体制整備を図るなど、特定感染症指定医療機関としての役割を果たし、その時々状況に対応していくため、院内で定期的に対策会議を開催し、病院の方針決定を行うなど、病院の総力を挙げて新型コロナウイルス感染症に対応した。

<当院におけるCOVID-19延入院患者数>

	R2.4月	R2.5月	R2.6月	R2.7月	R2.8月	R2.9月	R2.10月	R2.11月	R2.12月	R3.1月	R3.2月	R3.3月	令和2年度 合計
中等症	169	133	65	247	397	334	94	189	359	442	182	244	2,855
重症	138	47	0	13	86	76	46	118	146	173	82	38	963
計	307	180	65	260	483	410	140	307	505	615	264	282	3,818

<当院におけるCOVID-19病床運用>

	3月17日	4月6日	4月28日	5月11日	5月18日	6月2日	6月4日	7月13日	8月3日	9月17日	10月21日	11月12日	11月27日	3月2日
受入病床	14	17	21	29	26	22	18	14	30	30	14	30	32	30
（うち重症）	(4)	(7)	(11)	(11)	(8)	(8)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(6)	(4)
（うち中等症）	(10)	(10)	(10)	(18)	(18)	(14)	(14)	(10)	(26)	(26)	(10)	(26)	(26)	(26)
休止病床	14	11	11	25	28	24	20	10	30	30	26	30	31	30

2 国際医療交流拠点づくり地域活性化総合特区の活用及び協力

国際診療においては、今年度は大阪府の24時間多言語電話医療通訳サービスを大阪府下の全ての医療機関と調剤薬局が無償で利用できるようになったので、熱発した外国人患者を調整して患者の近隣の医療機関に振り分ける、慢性疾患の患者を地域に紹介するなど、他院と連携して外国人診療を行った。また初診の外国人患者は、必要度に応じて曜日に関係なく直接内科外来で対応している。

健康管理センターでは新たに中国と日本の免許を持つ看護師を雇用し、インバウンドの患者は来院しなかったが在住中国人の受診時の通訳や翻訳書類作成を担った。

医療通訳者（大阪大学医療通訳養成コースの受講生）と看護学生（大手前大学国際看護学部生）の实地研修については、途中からコロナ禍で受け入れが不可となり中断した。

電子カルテに医療通訳者の通訳報告書が直接入力できるファイルを新たに設け、院内スタッフも参照できるようにした。これによって今後は通訳記録のデータの管理や抽出が容易となる。

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（令和2年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
営業収益	16,173	15,987	△187
医業収益	14,096	12,475	△1,621
運営費負担金	1,126	1,014	△112
負担金収益	705	678	△27
その他営業収益	175	1,728	1,553
受託収入	71	92	21
営業外収益	203	238	35
運営費負担金	56	55	△1
その他営業外収益	147	182	36
臨時利益	0	0	0
資本収入	2,378	3,291	913
運営費負担金	0	1	1
長期借入金	678	1,895	1,217
その他資本収入	1,700	1,395	△305
計	18,755	19,516	761
支出			
営業費用	15,611	15,538	△73
医業費用	14,976	14,797	△179
給与費	8,258	8,258	0
材料費	4,256	4,137	△119
経費	2,424	2,384	△40
研究研修費	39	18	△20
受託事業費	54	49	△5
一般管理費	581	692	111
営業外費用	213	213	1
臨時損失	0	24	24
資本支出	1,763	1,869	105
建設改良費	437	542	105
償還金	947	947	0
長期借入金償還金	379	379	0
その他支出	1,224	1,214	△10
計	18,810	18,856	47

（注）各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

〔人件費〕

総額 8,614 百万円を支出する。なお、当該金額は、役員報酬並びに職員給料、職員諸手当及び休職者給与の額に相当するものである。

2 収支計画（令和2年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収益の部	16,894	17,699	805
営業収益	16,696	17,363	667
医業収益	14,464	13,063	△1,401
運営費負担金・交付金収益	1,126	1,014	△112
補助金等収益	110	2,298	2,188
負担金収益	675	648	△27
資産見返補助金戻入	54	51	△3
資産見返寄附金戻入	95	101	6
受託収益	65	79	14
その他営業収益	108	110	2
営業外収益	197	233	36
運営費負担金収益	56	55	△1
その他営業外収益	141	177	36
臨時利益	0	103	103
費用の部	16,882	17,019	137
営業費用	15,980	15,799	△180
医業費用	15,315	15,118	△197
給与費	8,532	8,476	△56
材料費	3,869	3,798	△71
経費	2,158	2,126	△33
減価償却費	720	702	△19
研究研修費	36	17	△18
受託事業費	50	44	△6
一般管理費	615	638	23
営業外費用	903	935	33
臨時損失	0	284	284
純利益	11	680	669

（注）各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

3 資金計画（令和2年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金収入	18,864	19,781	917
業務活動による収入	16,376	16,225	△152
診療業務による収入	14,062	12,434	△1,628
運営費負担金・交付金による収入	1,182	1,069	△113
補助金等収入	110	1,712	1,602
負担金収入	705	678	△27
その他の業務活動による収入	318	333	14
投資活動による収入	150	196	46
運営費負担金による収入	0	1	1
その他の投資活動による収入	150	195	45
財務活動による収入	2,228	3,095	867
長期借入による収入	678	1,895	1,217
その他の財務活動による収入	1,550	1,200	△350
繰越金	109	265	156
資金支出	18,810	18,857	47
業務活動による支出	15,824	15,775	△49
給与費支出	8,503	8,614	111
材料費支出	3,869	3,758	△112
その他の業務活動による支出	3,451	3,403	△49
投資活動による支出	437	542	105
有形無形固定資産取得による支出	437	542	105
財務活動による支出	2,550	2,540	△10
長期借入の返済による支出	379	379	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	947	947	0
その他の財務活動による支出	1,224	1,214	△10
次期中期目標の期間への繰越金	54	924	870

（注）各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

第6 短期借入金の限度額

借入限度額は2,500百万円であり、期末時点で借入実績はありません。

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第8 剰余金の使途

令和元年度決算に基づく令和2年度中の剰余金の処分は行っていない。

第9 地方独立行政法人りんくう総合医療センターの業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する実績（令和2年度）

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	決算額	財 源
病院施設、医療機器等整備	1,598	補助金及び 泉佐野市長期借入金